

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月31日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期連結 累計期間	第117期 第1四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	2,850	2,870	12,394
経常利益 (百万円)	205	172	804
四半期(当期)純利益 (百万円)	201	96	998
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	161	119	1,018
純資産額 (百万円)	4,089	5,065	4,946
総資産額 (百万円)	7,514	7,731	7,839
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.87	2.33	24.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	65.5	63.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策の効果等による堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が見られた一方で、消費増税前の駆け込み需要の反動減等により景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、相続税対策による賃貸住宅の需要や都市部分譲マンションへの依然高い購入意欲など、底堅さはあるものの駆け込み需要の反動が顕在化し、新設住宅着工戸数は減少傾向に転じました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業の営業強化を進め特色ある商品、製品の拡販に努めました。この結果、売上高は28億7千万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1億6千3百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益は1億7千2百万円（前年同期比15.9%減）、四半期純利益は9千6百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ジオテック（地盤改良）事業

消費増税によりハウスメーカーの住宅着工数が落ち込む中、当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」の大手住宅メーカーによる採用実績は引き続き増加し、また、当社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の同業他社への販売にも注力しましたことから業績は堅調に推移しました。売上高は11億4千3百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は2千8百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

木材加工事業

消費増税前の駆け込み需要の反動減から住宅着工が減少する環境下、保存木材の生産、販売数量は前年同期比微増となりました。また、保存処理薬剤の販売は前年同期並に堅調に推移しております。売上高は10億5千1百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、原材料価格高騰の売価への価格転嫁は遅れており、営業利益は5千2百万円（前年同期比11.4%減）に止まりました。

セキュリティ機器事業

消費増税前の駆け込み需要の反動減がありました。食品業界の導入案件が増加するなど監視カメラの需要は引き続き底堅く、また、増強した人員を各拠点で順次戦力化し、営業および商品サポートの強化に努めました結果、業績は堅調に推移いたしました。売上高は3億8千2百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は8千万円（前年同期比27.0%減）となりました。

石油製品事業

ハイブリッド車の普及に伴うガソリン消費の減少、産油国の政情不安による原油価格の高騰に加え消費増税後の節約志向等、厳しい環境下、ガソリンスタンド店頭でのフルサービスの接客強化を徹底しました結果、燃料油の販売数量は前年同期比微増となり、売上高は2億3千1百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は4百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

その他事業

本年4月の消費増税後、マッチ、雑貨等の需要は伸び悩み受注が減少いたしました。また、遊休地の有効利用を目的とする太陽光発電は、売電のための準備を進めている状況です。その他事業の売上高は6千万円（前年同期比26.5%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	41,492,000	41,492,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	41,492,000	-	3,325	-	1,146

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,360,000	41,360	-
単元未満株式	普通株式 100,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,360	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
兼松日産農林(株)	東京都千代田区 麴町三丁目2番地	32,000	-	32,000	0.07
計	-	32,000	-	32,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859	1,004
受取手形及び売掛金	2,272	1,965
商品及び製品	704	799
仕掛品	0	0
原材料	415	428
繰延税金資産	175	111
その他	99	100
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	4,524	4,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	261	255
機械装置及び運搬具(純額)	281	264
土地	2,200	2,200
リース資産(純額)	23	20
建設仮勘定	24	14
その他(純額)	24	29
有形固定資産合計	2,815	2,786
無形固定資産	19	18
投資その他の資産		
投資有価証券	358	399
その他	138	135
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	480	518
固定資産合計	3,314	3,322
資産合計	7,839	7,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,881	1,760
短期借入金	145	76
リース債務	11	11
未払法人税等	59	16
賞与引当金	123	61
その他	206	250
流動負債合計	2,427	2,175
固定負債		
リース債務	17	14
繰延税金負債	44	57
退職給付に係る負債	137	135
商品保証引当金	138	163
資産除去債務	17	18
その他	109	100
固定負債合計	465	489
負債合計	2,893	2,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	372	468
自己株式	4	5
株主資本合計	4,839	4,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	130
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	107	130
純資産合計	4,946	5,065
負債純資産合計	7,839	7,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,850	2,870
売上原価	2,243	2,265
売上総利益	607	605
販売費及び一般管理費	410	441
営業利益	197	163
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	3
持分法による投資利益	0	1
受取補償金	8	-
受取賃貸料	1	2
その他	1	3
営業外収益合計	12	9
営業外費用		
支払利息	2	0
賃貸借契約解約違約金	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	4	1
経常利益	205	172
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	220	172
法人税、住民税及び事業税	19	11
法人税等調整額	0	64
法人税等合計	18	75
少数株主損益調整前四半期純利益	201	96
四半期純利益	201	96

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	23
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益合計	39	23
四半期包括利益	161	119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161	119
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	27百万円	28百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,171	1,025	357	213	2,767	82	2,850	-	2,850
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	108	-	10	119	-	119	119	-
計	1,171	1,133	357	224	2,886	82	2,969	119	2,850
セグメント利益	20	59	109	4	194	0	194	2	197

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,143	1,051	382	231	2,810	60	2,870	-	2,870
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	139	-	11	151	-	151	151	-
計	1,143	1,191	382	243	2,961	60	3,022	151	2,870
セグメント利益 又は損失()	28	52	80	4	166	4	161	1	163

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円87銭	2円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	201	96
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	201	96
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,460	41,458

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月31日

兼松日産農林株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。